

2-4 越境する環境問題～セサン・スレポック・セコン（3S）川流域のダム開発

自然資源の豊かなセサン・スレポック・セコン（3S）川流域¹

メコン河流域最大の支流水系を形成するセサン（Sesan）川、スレポック（Srepok）川、セコン（Sekong）川は、ベトナム中央高原やラオス・プーラン山脈に源を発し、カンボジア北東部に流れ込む国際河川である。下流域のカンボジア北東部は、ラタナキリ州、ストゥントレン州、モンドルキリ州からなり、異なる生活様式、言語、文化を持つ先住・少数民族が多数居住している。3 河川沿いの 127 か村には、約 7 万人の人びとが暮らし、川由来の自然資源に依存した生活をおくっている。また、この地域は、自然資源の豊富さと生物多様性でも知られており、ラタナキリ州とモンドルキリ州には、カンボジアの国内天然林の約 4 割が存在する。3 河川流域の自然資源は、環境保全の視点のみならず、自然資源に依存した生活をおくる地域住民の食料安全保障や生計を守る意味でも重要視されている。



図 3S 川流域

国境を越えるダム開発の影響

一方で、3 河川が国際河川であるがゆえに、上流の開発は、下流カンボジアの自然や人びとの暮らしに大きな影響を及ぼしている。1993 年、カンボジア - ベトナム国境から 80km 地点のベトナム領内で、セサン川流域初の水力発電所、ヤリ滝ダムの建設が開始された。1996 年 10 月、ヤリ滝ダムの導水ダムの決壊が原因とみられている洪水がカンボジアの村を襲い、それ以降、ダムの放水による、村人には予測不可能な洪水の頻発、川の水質悪化、漁獲量の減少、河岸の浸食や河岸農業への影響、川の水を生活・飲料水として利用する村人の健康への被害など、深刻な影響が発生している。2000 年、NGO などが実施した調査によると、洪水の影響で 4 年間に村人 32 名が溺死（Fisheries Office and NTFP 2000）。2003 年以降、スレポック川上流でもダム開発が加速し、下流カンボジアでは、セサン川と同様の被害が発生している。



スレポック川の洪水で水没した病院（2009 年）

カンボジアの住民は、自国政府、メコン河委員会（MRC）、ダム開発を支える援助国・機関へ、ダムによる被害を訴え、問題解決を求めつづけているが、ベトナムやラオスで展開されている開発は、いまだに下流への影響を考慮しておらず、流域住民は、困難な状況に置

かれたままである。

不十分な環境影響調査

ヤリ滝ダムによる被害の緩和や補償がなされないまま、3 河川流域には、多くのダム建設計画が存在する。ダムなどの大規模事業がもたらす被害を予測、回避、緩和、管理する手段のひとつとして、環境影響評価（EIA）の実施があるが、これらのダムは、EIA が不十分、または実施されていないにもかかわらず、建設が進められている。

ヤリ滝ダムの EIA が影響評価対象として定めたのは、ダムの上流にある住民移転地と発電所、下流は、ダム建設予定地から 6km の範囲のみであった。ダム建設と運転操業により、セサン川下流の水量、水質、漁業、水生生物に被害が発生することは予測可能だったにもかかわらず、数十 km 下流に位置するカンボジアへの環境・社会影響は「無視できるほど僅少」と判断され、調査が行われなかった。

ヤリ滝ダムの約 15km 下流に建設されたセサン 3 ダムは、アジア開発銀行（ADB）の技術支援（TA）により EIA が実施された。2000 年に完成した報告書は非公開とされたが、2003 年、報告書案が外部へリークされ、その内容が知れることとなった。この EIA の実施過程でも、カンボジアでの調査は行われなかったが、報告書案は、ヤリ滝ダムなどの調査を参照したうえで、カンボジア側のダム建設の影響は、「破壊的に甚大」とし、「下流への影響を軽視している」と事業を非難する内容であった。にもかかわらず、ベトナム政府は、カンボジア側への影響緩和策や補償案もないまま、セサン 3 ダムの建設を進めた。

その後、2005 ～ 2006 年には、セサン、スレポック両河川流域でのダム開発が下流カンボジア領内に及ぼす影響調査が実施された。2006 年にスレポック川、2007 年にセサン川それぞれの「事後 EIA」としてまとめられた報告書では、村人たちが訴えてきた問題が認められ、今後のダム開発によってさらなる影響が発生すると指摘された。また、2007 年 1 月に開かれた事後 EIA 公聴会では、上流からの放水を調整するため、両河川に調整ダムを建設することが約束された。しかし、2012 年現在、それらのダムは、水力発電ダムとして計画が進められ、事後 EIA で約束されたカンボジア側の流域住民に対する影響緩和策は実施されていない。

草の根の取り組み

2000 年、ラタナキリ州で活動する NGO が中心となり、セサン川の異常と住民の被害状況を調べはじめた。これがきっかけとなって、内外の NGO が、「セサン・ワーキンググループ」という緩やかなネットワークを立ち上げ、流域の状況を監視するようになった。セサン・ワーキンググループは、2000 年 2 月、現地当局との協力で、カンボジア領内のセサン川沿いに点在する全 90 か村（当時）からの聞き取り調査を実施し、セサン川問題の概要をまとめた報告書を作成した。

この報告を受け、2000 年 3 月、今度は、MRC がラタナキリ州で調査を開始した。この時、MRC は、カンボジア、ベトナム両国政府から、国境を越えた洪水問題についての報告を受

けた。その結果、水位の異常変動が確認され、ヤリ滝ダムによる放水が国境を越えた洪水を発生させている点が両政府間で確認された。

これ以降、セサン川の管理について、カンボジア、ベトナム両国政府が対話をする場として、「セサン川を管理するカンボジア・ベトナム共同委員会」が発足し²、また、両国政府が、ヤリ滝ダムの放水による下流への被害を回避する目的で、5 項目の「解決策」に合意するといった進展もあった。しかし、ベトナム政府が主導権を握る共同委員会会合には、カンボジア住民や NGO の参加は認められず、解決策のひとつである放水の通知も、ベトナムのメコン国内委員会からカンボジアの同委員会、中央省庁を経て、県、郡、コミューン、そして村という手続きで連絡が行われるため、洪水が村に到達する前に通知が届くことはまれであり、実質的な解決策とはなっていない。

2001 年になっても状況は改善せず、セサン川沿いの村々は、ダム開発に対する懸念と不安を外部へより効果的に発信するため、「セサン保全ネットワーク」(Sesan Protection Network = SPN) を結成した³。その後、スレポック川やセコン川流域の住民も SPN の活動に参加し、2005 年には、「セサン・スレポック・セコン川保全ネットワーク」(3SPN) として、NGO の形態をとった地域住民の運動体となった。



住民によるダム開発反対デモ

3SPN となっても、村人の要望は一貫しており、川の自然な流れを回復させること、村人の合意なしに、これ以上、水力発電ダムを建設しないこと、村人の生計や農作物、家畜などが被った被害を補償すること、の 3 点の達成は、今でも村人たちの活動目標の根幹をなしている。住民たちは、内外にネットワークを拡大し、各方面に自らの要望と懸念を訴えつづけている。2005 年に開かれた「カンボジア北東部漁民フォーラム」では、カンボジア、ラオス、タイから約 180 名の漁民が集い、カンボジアの中央および地方政府職員や内外の NGO も多数参加した。このフォーラムでは、ダム建設が河川の生態系や川に依存して生きる人びとの文化、農業、漁業などを脅かすことを再確認し、それらを守るための取組みや課題についても議論された。また、3SPN は、フン・セン首相に宛てて問題解決を求める要望書を送付し、ベトナム電力公社 (EVN) やベトナム国内のメコン河委員会に対して、セサン、スレポック事後 EIA の公開を求めるなどの活動も行ってきた。その結果、スレポック事後 EIA 報告書をめぐる公聴会の開催にこぎつけ、EVN、ベトナムおよびカンボジア両国政府各省庁の代表、州知事、村人、NGO 関係者など約 150 名が出席した。住民たちは、ダム開発がスレポック川に引き起こす懸念を訴え、ダム建設の一時中止、補償、ダム建設を前提とした EIA や住民参加を拒むダム事業への資金提供の停止などを求めた。

さらに、3SPN は、自らの懸念や意見を裏付けるデータを集めるため、影響調査を行い、自分たちの知識と情報の基盤の強化にも努めている。その他、ラジオ番組に出演して被害の状況を伝えたり、ダム建設反対を訴えるデモ行進を行ったりして、開発事業に対する意見や懸念を表明している。

越境する環境問題の緩和に向けて

このように、村人たちを中心としたさまざまな活動により、越境する開発の影響に対する認識は、メコン河流域全体でも、広まりつつあるように見える。しかし、3S 川流域では、ヤリ滝ダムによる被害以来、村人たちが被害を訴えつつづけているにもかかわらず、なんらの補償や緩和策も実施されないまま、ダム開発だけが進んでいる。

3S 川流域の越境する環境問題を回避・緩和するためには、以下のような改善が求められる。

- 1) メコン河の資源を共同管理するためのふたつの枠組み、MRC と「セサン、スレポック川を管理するカンボジア・ベトナム共同委員会」のガバナンスを強化する。
- 2) 下流カンボジア住民が、開発事業をめぐる協議や意思決定に参加することを認める。
- 3) 住民参加については、とりわけ、3 河川のダム開発にかかわるすべての関係者が、下流カンボジア住民も事業のステークホルダー（利害関係者）であることを認め、事業実施の決定前に情報提供や協議の機会を提供し、住民の意見を取り入れた環境問題への配慮や対応を実施する。
- 4) ドナー国政府や援助機関をはじめ、開発資金を提供する者は、これらの対応が確認できない事業への資金援助はすべきではない。また、ダム開発の事業者が環境・社会影響に対して適切に対応するよう促し、影響と対応を監視する役割も担うべきである。
- 5) 越境する環境・社会問題を EIA の調査対象とし、EIA 報告書をすべてのステークホルダーが理解できる言語で公開する。
- 6) 下流カンボジア住民が長年にわたり訴えてきた、既存のダムおよび建設中のダムによる累積的な環境・社会影響への補償や緩和策を実施する。

＜参考資料：英語＞

3S Rivers Protection Network (3SPN) . Community Demands.

<http://www.3spn.org/about-3s-region/community-demands/> (2012 年 10 月 24 日閲覧)

Fisheries Office and Non-Timber Forest Products Project (NTFP) . 2000. A Study of Downstream Impacts of the Yali Falls Dam in the Sesan River Basin in Ratanakiri Province, Northeast Cambodia. Ratanakiri, Cambodia: Cambodia Fisheries Office.

Halcrow and Partners. 1999. Sekong-Se San and Nam Theun River Basins Hydropower Development Study, Final Report. Manila, the Philippines: Asian Development Bank (ADB) .

SWECO, Groner. 2006a. Environmental Impact Assessment on the Cambodian Part of the Sesan River due to Hydropower Development in Vietnam. Hanoi, Vietnam: EVN.

SWECO, Groner. 2006b. Environmental Impact Assessment on the Cambodian Side of the Srepok River due to Hydropower Development in Vietnam. Hanoi, Vietnam: EVN.

＜参考資料：日本語＞

杉田玲奈 (2008) 『水の声～ダムが脅かす村びとのいのちと暮らし』 東京：メコン・ウォッチ

(高橋布美子)

-
1. 各河川の名称をアルファベットで表記した際に、頭文字がすべて S であることから、「3S」と総称されることが多い。
 2. 現在は、スレポック川の管理も協議範囲にふくまれる。
 3. セサン・ワーキンググループは、SPN の設立にともなって解散した。